

### 3 特別会計の状況

特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康 保険事業費	62,325,844,249	57,320,070,730	5,005,773,519	—	5,005,773,519
地方卸売 市場事業費	436,332,951	327,509,278	108,823,673	—	108,823,673
育英事業費	7,955,334	7,955,334	0	—	0
農業共済 事業費	17,590,461	10,797,816	6,792,645	—	6,792,645
公共用地先行 取得事業費	2,863,682,980	2,863,682,980	0	—	0
公害病認定患者 救済事業費	20,759,815	20,519,550	240,265	—	240,265
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	41,484,896	18,754,863	22,730,033	—	22,730,033
青少年健全 育成事業費	7,213,048	7,213,048	0	—	0
介護保険 事業費	41,296,168,766	40,693,505,640	602,663,126	—	602,663,126
後期高齢者 医療事業費	5,636,864,087	5,463,889,730	172,974,357	—	172,974,357
駐車場 事業費	94,666,296	84,068,012	10,598,284	—	10,598,284
合 計	112,748,562,883	106,817,966,981	5,930,595,902	—	5,930,595,902

参照：審査資料P.74

歳入決算額は1,127億4,856万円、歳出決算額は1,068億1,796万円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は59億3,059万円で、実質収支額も同額である。

なお、各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

# 国民健康保険事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	62,679,963,052	63,223,554,000	543,590,948	0.9
調 定 額	69,196,363,102	66,941,373,049	△ 2,254,990,053	△ 3.3
収 入 済 額	63,758,501,810	62,325,844,249	△ 1,432,657,561	△ 2.2
対予算現額 (%)	101.7	98.6	—	△ 3.1
収 入 率 (%)	92.1	93.1	—	1.0
不 納 欠 損 額	1,023,692,723	2,001,633,386	977,940,663	95.5
収 入 未 済 額	4,429,695,366	2,630,241,868	△ 1,799,453,498	△ 40.6

歳出

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	62,679,963,052	63,223,554,000	543,590,948	0.9
支 出 済 額	60,757,745,420	57,320,070,730	△ 3,437,674,690	△ 5.7
対予算現額 (%)	96.9	90.7	—	△ 6.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,922,217,632	5,903,483,270	3,981,265,638	207.1

参照：審査資料P.88、90

歳入歳出差引額は、50億577万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は623億2,584万円で、前年度に比べ14億3,265万円(2.2%)の減少となっている。これは主として、共同事業交付金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、共同事業交付金136億7,512万円、前期高齢者交付金132億7,956万円、国庫支出金129億1,124万円である。

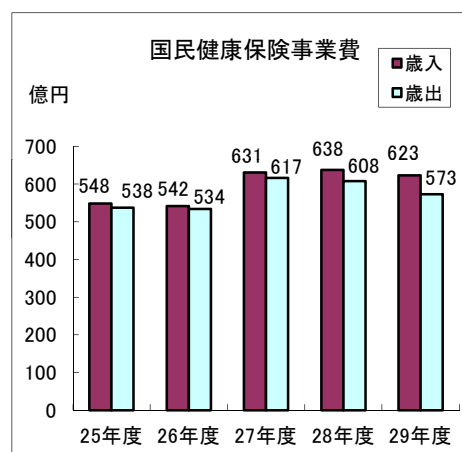
不納欠損額は20億163万円で、国民健康保険料の時効成立によるものである。

収入未済額は26億3,024万円で、その主なものは、国民健康保険料である。

支出済額は573億2,007万円で、前年度に比べ34億3,767万円(5.7%)の減少となっている。これは主として、療養諸費及び共同事業拠出金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、療養諸費292億5,203万円、共同事業拠出金136億5,126万円、後期高齢者支援金等60億1,158万円である。

不用額は59億348万円で、その主なものは、療養諸費及び共同事業拠出金における負担金、補助及び交付金の執行残である。



## 地方卸売市場事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	404,154,000	376,103,000	△ 28,051,000	△ 6.9
調 定 額	459,887,148	441,078,757	△ 18,808,391	△ 4.1
収 入 済 額	456,204,992	436,332,951	△ 19,872,041	△ 4.4
対予算現額 (%)	112.9	116.0	—	3.1
収 入 率 (%)	99.2	98.9	—	△ 0.3
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	3,682,156	4,745,806	1,063,650	28.9

歳出

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	404,154,000	376,103,000	△ 28,051,000	△ 6.9
支 出 済 額	331,015,564	327,509,278	△ 3,506,286	△ 1.1
対予算現額 (%)	81.9	87.1	—	5.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	73,138,436	48,593,722	△ 24,544,714	△ 33.6

参照：審査資料P.92

歳入歳出差引額は、1億882万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は4億3,633万円で、前年度に比べ1,987万円(4.4%)の減少となっている。これは主として、市場使用料が減となったことによるものである。

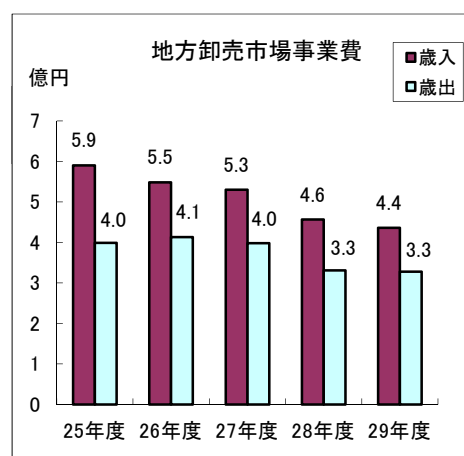
収入済額の主なものは、市場使用料1億9,784万円、前年度からの繰越金1億2,518万円である。

収入未済額は474万円で、その主なものは、市場使用料353万円である。

支出済額は3億2,750万円で、前年度に比べ350万円(1.1%)の減少となっている。これは主として、市場総務費における委託料が増となったが、市場総務費の工事請負費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、市場総務費における需用費1億410万円、委託料9,836万円、給料2,854万円である。

不用額は4,859万円で、その主なものは、市場総務費における委託料及び需用費で、施設維持管理事業費の執行残である。



## 育英事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,020,000	8,020,000	0	0
調 定 額	7,771,410	7,955,334	183,924	2.4
収 入 済 額	7,771,410	7,955,334	183,924	2.4
対予算現額 (%)	96.9	99.2	—	2.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,020,000	8,020,000	0	0
支 出 済 額	7,771,410	7,955,334	183,924	2.4
対予算現額 (%)	96.9	99.2	—	2.3
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	248,590	64,666	△ 183,924	△ 74.0

参照：審査資料P.94

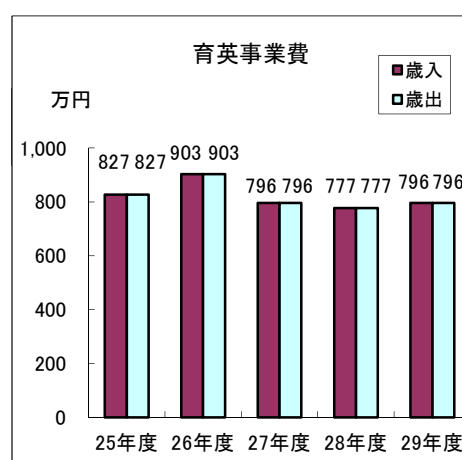
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は795万円で、前年度に比べ18万円(2.4%)の増加となっている。これは基金運用収入が減となったが、基金繰入金が増となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金582万円、基金運用収入213万円である。

支出済額は795万円で、前年度に比べ18万円(2.4%)の増加となっている。これは主として、奨学金に係る補助金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金720万円である。



## 農業共済事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	16,314,000	18,568,000	2,254,000	13.8
調 定 額	15,765,823	17,590,461	1,824,638	11.6
収 入 済 額	15,765,823	17,590,461	1,824,638	11.6
対予算現額 (%)	96.6	94.7	—	△ 1.9
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	16,314,000	18,568,000	2,254,000	13.8
支 出 済 額	8,805,675	10,797,816	1,992,141	22.6
対予算現額 (%)	54.0	58.2	—	4.2
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	7,508,325	7,770,184	261,859	3.5

参照：審査資料P.96、98

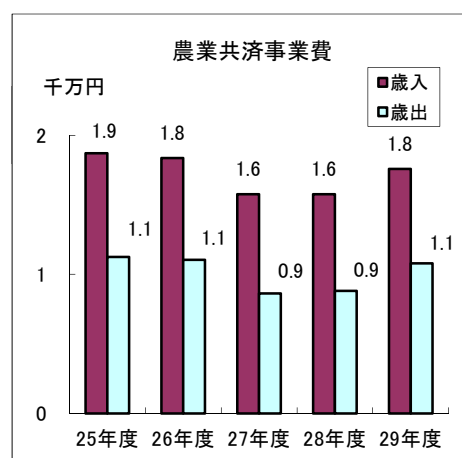
歳入歳出差引額は、679万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は1,759万円で、前年度に比べ182万円(11.6%)の増加となっている。これは主として、農作物共済勘定において前年度からの繰越金が減となったが、業務勘定において一般会計からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、業務勘定における一般会計からの繰入金1,023万円、農作物共済勘定における前年度からの繰越金696万円である。

支出済額は1,079万円で、前年度に比べ199万円(22.6%)の増加となっている。これは主として、業務勘定の一般管理費における職員手当等、給料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、業務勘定の一般管理費における給料445万円、職員手当等322万円、共済費163万円である。



## 公共用地先行取得事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,973,228,000	2,863,686,000	△ 109,542,000	△ 3.7
調 定 額	2,973,226,654	2,863,682,980	△ 109,543,674	△ 3.7
収 入 済 額	2,973,226,654	2,863,682,980	△ 109,543,674	△ 3.7
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	△ 0.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,973,228,000	2,863,686,000	△ 109,542,000	△ 3.7
支 出 済 額	2,973,226,654	2,863,682,980	△ 109,543,674	△ 3.7
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	△ 0.0
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,346	3,020	1,674	124.4

参照：審査資料P.102

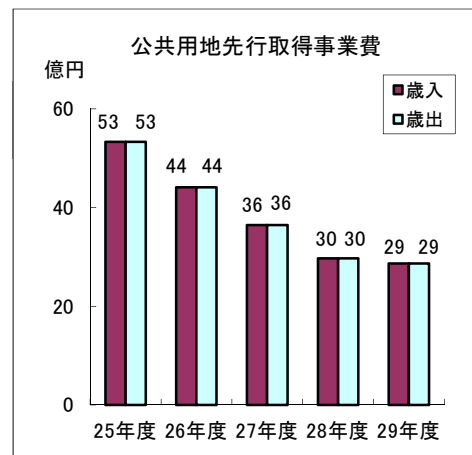
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は28億6,368万円で、前年度に比べ1億954万円（3.7%）の減少となっている。これは主として、財産収入における不動産売払収入が増となったが、一般会計からの繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金25億9,832万円である。

支出済額は28億6,368万円で、前年度に比べ1億954万円（3.7%）の減少となっている。これは、公債費における元金及び利子の償還金が減となったことによるものである。

支出済額は、公債費における元金の償還金27億6,342万円及び利子1億26万円である。



## 公害病認定患者救済事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	46,765,000	30,471,000	△ 16,294,000	△ 34.8
調 定 額	41,735,268	20,759,815	△ 20,975,453	△ 50.3
収 入 済 額	41,735,268	20,759,815	△ 20,975,453	△ 50.3
対予算現額 (%)	89.2	68.1	—	△ 21.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	46,765,000	30,471,000	△ 16,294,000	△ 34.8
支 出 済 額	41,470,810	20,519,550	△ 20,951,260	△ 50.5
対予算現額 (%)	88.7	67.3	—	△ 21.4
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	5,294,190	9,951,450	4,657,260	88.0

参照：審査資料P.104

歳入歳出差引額は、24万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

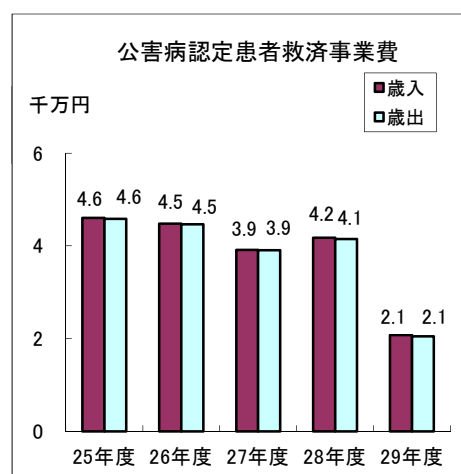
収入済額は2,075万円で、前年度に比べ2,097万円(50.3%)の減少となっている。これは主として、健康の家管理運営事業の廃止に伴い、公害救済事業基金繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害病認定患者救済事業基金からの繰入金1,289万円である。

支出済額は2,051万円で、前年度に比べ2,095万円(50.5%)の減少となっている。これは主として、健康の家管理運営事業の廃止に伴い、救済事業費における委託料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、救済事業管理費における報酬610万円である。

不用額は995万円で、その主なものは、救済事業費における委託料、扶助費、負担金、補助及び交付金であり、短期滞在型療養事業の参加者の減等による執行残である。



## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	43,733,000	27,338,000	△ 16,395,000	△ 37.5
調 定 額	84,083,676	74,562,877	△ 9,520,799	△ 11.3
収 入 済 額	51,330,563	41,484,896	△ 9,845,667	△ 19.2
対予算現額 (%)	117.4	151.7	—	34.3
収 入 率 (%)	61.0	55.6	—	△ 5.4
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	32,753,113	33,077,981	324,868	1.0

歳出

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	43,733,000	27,338,000	△ 16,395,000	△ 37.5
支 出 済 額	28,947,238	18,754,863	△ 10,192,375	△ 35.2
対予算現額 (%)	66.2	68.6	—	2.4
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	14,785,762	8,583,137	△ 6,202,625	△ 41.9

参照：審査資料P.106

歳入歳出差引額は、2,273万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は4,148万円で、前年度に比べ984万円(19.2%)の減少となっている。これは、前年度からの繰越金及び貸付金元利収入が減となったことによるものである。

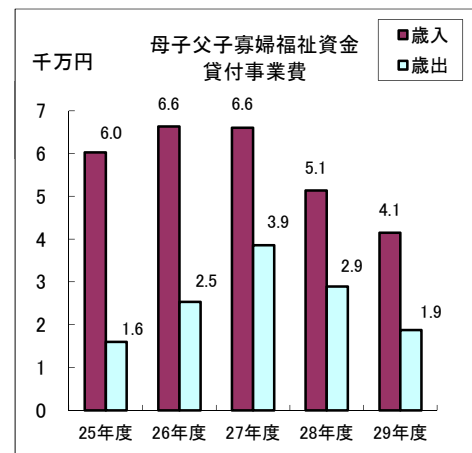
収入済額の主なものは、繰越金2,238万円、貸付金元利収入1,769万円である。

収入未済額は3,307万円で、その主なものは、母子父子福祉資金元利収入3,267万円である。

支出済額は1,875万円で、前年度に比べ1,019万円(35.2%)の減少となっている。これは主として公債費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、貸付金1,140万円、公債費395万円である。

不用額は858万円で、その主なものは、貸付金で貸付人数の減による執行残である。





## 青少年健全育成事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,824,000	9,674,000	1,850,000	23.6
調 定 額	6,431,833	7,213,048	781,215	12.1
収 入 済 額	6,431,833	7,213,048	781,215	12.1
対予算現額 (%)	82.2	74.6	—	△ 7.6
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳出

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,824,000	9,674,000	1,850,000	23.6
支 出 済 額	6,431,833	7,213,048	781,215	12.1
対予算現額 (%)	82.2	74.6	—	△ 7.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,392,167	2,460,952	1,068,785	76.8

参照：審査資料P.108

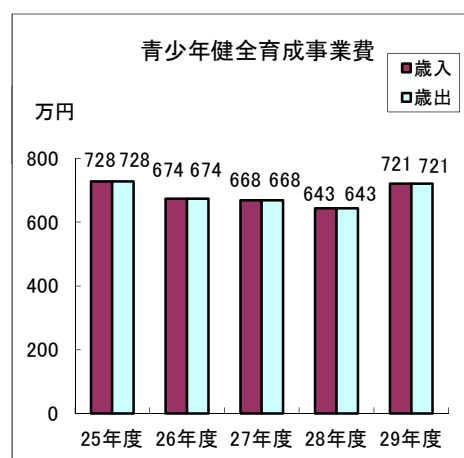
歳入額及び歳出額は、同額である。

収入済額は721万円で、前年度に比べ78万円(12.1%)の増加となっている。これは主として、基金運用収入が減となったが、寄付金が増となったことによるものである。

収入済額は、基金繰入金324万円、寄付金221万円、基金運用収入176万円である。

支出済額は721万円で、前年度に比べ78万円(12.1%)の増加となっている。これは主として、基金積立金が増になったことによるものである。

支出済額の主なものは、育成事業費における負担金、補助及び交付金287万円、基金積立金221万円である。



## 介護保険事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	38,791,651,000	40,765,051,000	1,973,400,000	5.1
調 定 額	39,989,325,929	41,732,601,308	1,743,275,379	4.4
収 入 済 額	39,542,062,274	41,296,168,766	1,754,106,492	4.4
対予算現額 (%)	101.9	101.3	—	△ 0.6
収 入 率 (%)	98.9	99.0	—	0.1
不 納 欠 損 額	109,979,264	111,346,229	1,366,965	1.2
収 入 未 済 額	350,700,241	347,299,063	△ 3,401,178	△ 1.0

歳出

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	38,791,651,000	40,765,051,000	1,973,400,000	5.1
支 出 済 額	38,156,469,265	40,693,505,640	2,537,036,375	6.6
対予算現額 (%)	98.4	99.8	—	1.4
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	635,181,735	71,545,360	△ 563,636,375	△ 88.7

参照：審査資料P.110、112

歳入歳出差引額は、6億266万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は412億9,616万円で、前年度に比べ17億5,410万円（4.4%）の増加となっている。これは主として、繰越金、国庫支出金における地域支援事業費交付金及び調整交付金、一般会計からの繰入金、支払基金交付金における地域支援事業費交付金及び介護給付費交付金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金における介護給付費交付金104億1,263万円、介護保険料83億381万円、国庫支出金における介護給付費負担金70億897万円である。

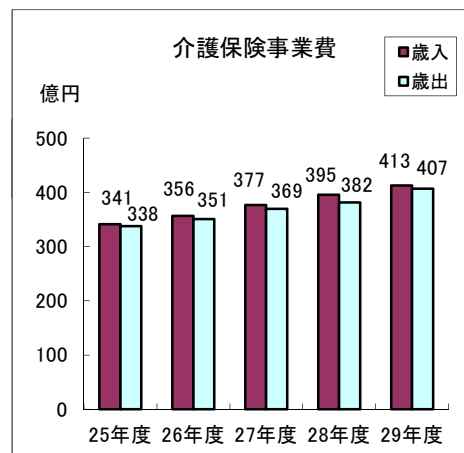
不納欠損額は1億1,134万円で、介護保険料の時効成立によるものである。

収入未済額は3億4,729万円で、その主なものは、介護保険料である。

支出済額は406億9,350万円で、前年度に比べ25億3,703万円（6.6%）の増加となっている。これは主として、地域支援事業費における介護予防・日常生活支援総合事業費、保険給付費における介護サービス等給付費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費369億4,596万円である。

不用額は7,154万円で、その主なものは、総務管理費の執行残である。



## 後期高齢者医療事業費

歳入

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,463,510,000	5,781,349,000	317,839,000	5.8
調 定 額	5,483,000,965	5,693,019,501	210,018,536	3.8
収 入 済 額	5,420,573,197	5,636,864,087	216,290,890	4.0
対予算現額 (%)	99.2	97.5	—	△ 1.7
収 入 率 (%)	98.9	99.0	—	0.1
不 納 欠 損 額	8,423,931	6,672,114	△ 1,751,817	△ 20.8
収 入 未 済 額	62,200,654	60,832,279	△ 1,368,375	△ 2.2

歳出

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,463,510,000	5,781,349,000	317,839,000	5.8
支 出 済 額	5,347,762,171	5,463,889,730	116,127,559	2.2
対予算現額 (%)	97.9	94.5	—	△ 3.4
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	115,747,829	317,459,270	201,711,441	174.3

参照：審査資料P.114

歳入歳出差引額は、1億7,297万円であり、全額翌年度へ繰り越している。

収入済額は56億3,686万円で、前年度に比べ2億1,629万円（4.0%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料43億8,311万円、一般会計からの繰入金11億6,984万円である。

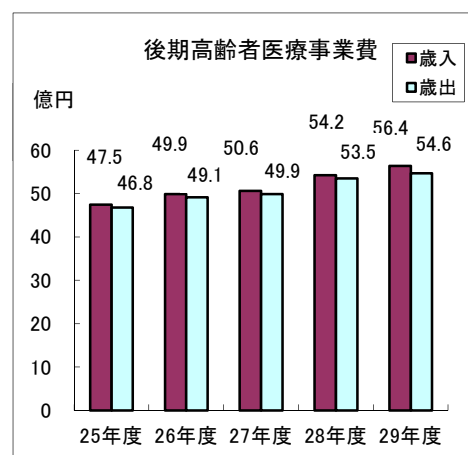
不納欠損額は667万円で、後期高齢者医療保険料における死亡及び経済的困窮等による徴収不能、時効成立によるものである。

収入未済額は6,083万円で、その主なものは、後期高齢者医療保険料である。

支出済額は54億6,388万円で、前年度に比べ1億1,612万円（2.2%）の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金54億2,224万円である。

不用額は3億1,745万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で当初見込額を下回ったことによる執行残である。



## 駐車場事業費

歳 入

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	196,898,000	94,214,000	△ 102,684,000	△ 52.2
調 定 額	192,509,442	94,666,296	△ 97,843,146	△ 50.8
収 入 済 額	192,509,442	94,666,296	△ 97,843,146	△ 50.8
対予算現額 (%)	97.8	100.5	—	2.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

歳 出

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	196,898,000	94,214,000	△ 102,684,000	△ 52.2
支 出 済 額	192,509,442	84,068,012	△ 108,441,430	△ 56.3
対予算現額 (%)	97.8	89.2	—	△ 8.6
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	4,388,558	10,145,988	5,757,430	131.2

参照：審査資料P.116

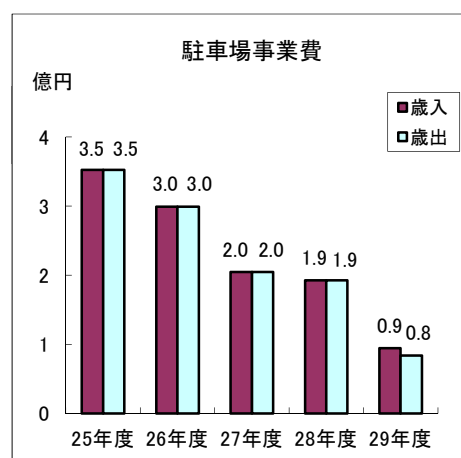
歳入歳出差引額は、1,059万円で、29年度末で本会計が廃止になったことから、全額翌年度の一般会計へ繰り越している。

収入済額は9,466万円で、前年度に比べ9,784万円(50.8%)の減少となっている。これは主として、一般会計からの繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、駐車場使用料9,145万円、一般会計からの繰入金316万円である。

支出済額は8,406万円で、前年度に比べ1億844万円(56.3%)の減少となっている。これは主として、公債費における元金の償還金及び利子が減となったものである。

支出済額の主なものは、駐車場管理費における委託料3,777万円、公債費3,144万円である。



## 4 財産の状況

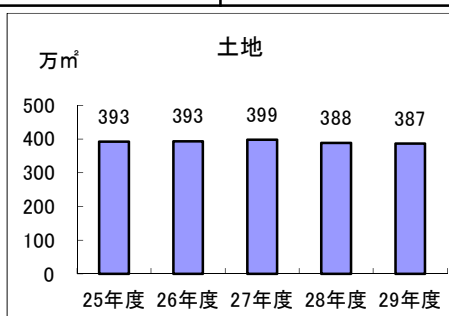
平成29年度における財産の状況は、次のとおりである。

区 分		平成29年3月末現在高	当年度中増減	平成30年3月末現在高
公有財産	土地 (㎡)	3,884,015.14	△ 12,445.01	3,871,570.13
	建物 (㎡)	1,795,662.22	△ 17,870.99	1,777,791.23
	物 権 (㎡)	2,587.64	-	2,587.64
	有価証券 (円)	3,600,000	-	3,600,000
	出資による権利 (円)	17,183,108,690	△ 258,062,446	16,925,046,244
物 品 (点)	1,650	△ 35	1,615	
債 権 (円)	3,606,882,456	△ 463,824,184	3,143,058,272	
基 金 (円)	財政調整基金	7,410,482,052	208,023,647	7,618,505,699
	育英事業基金	517,255,704	△ 5,824,536	511,431,168
	公害病認定患者救済事業基金	265,811,271	△ 12,894,000	252,917,271
	公共施設整備基金	3,692,868,808	△ 670,277,938	3,022,590,870
	青少年健全育成基金	445,849,992	△ 1,094,992	444,755,000
	市民福祉振興基金	1,499,557,628	204,906,540	1,704,464,168
	緑 化 基 金	602,462,000	△ 138,624	602,323,376
	歴史博物館資料取得基金	150,000,000	0	150,000,000
	環 境 基 金	733,466,637	△ 10,107,889	723,358,748
	減 債 基 金	6,880,026,985	△ 647,512,199	6,232,514,786
	介護給付費準備基金	1,249,346,002	538,868,808	1,788,214,810
	動物愛護基金	27,204,742	4,100,964	31,305,706
	富松住宅管理基金	161,011,366	21,161,834	182,173,200
	教育振興基金	210,595,485	8,185,933	218,781,418
	新本庁舎建設基金	191,030,254	322,497,326	513,527,580
	みんなの尼崎城基金	-	195,998,988	195,998,988
	計	24,036,968,926	155,893,862	24,192,862,788

### (1) 公有財産

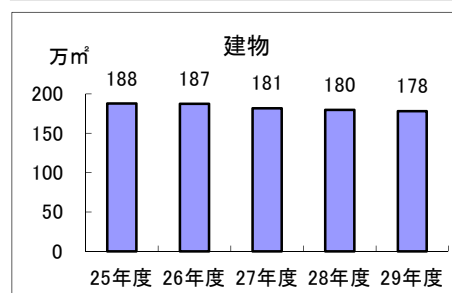
#### ア 土地

土地は、前年度に比べ12,445.01㎡ (0.3%) の減少となっている。これは、普通財産が2,540.16㎡増となったが、行政財産が14,985.17㎡減となったことによるものである。



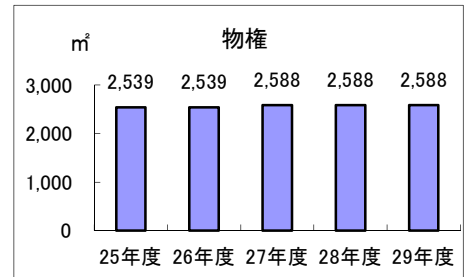
#### イ 建物

建物は、前年度に比べ17,870.99㎡ (1.0%) の減少となっている。これは、行政財産が22,436.69㎡増となったが、普通財産が40,307.68㎡減となったことによるものである。



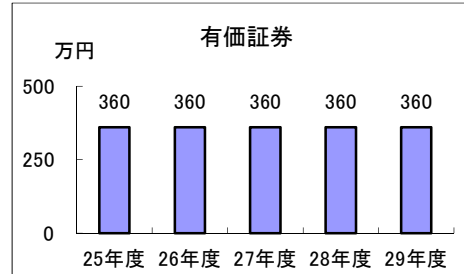
### ウ 物 権

物権は、前年度に比べ増減はない。



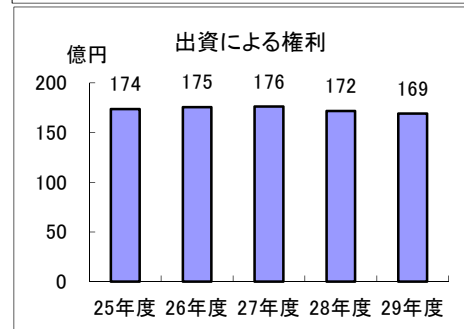
### エ 有価証券

有価証券は、前年度に比べ増減はない。



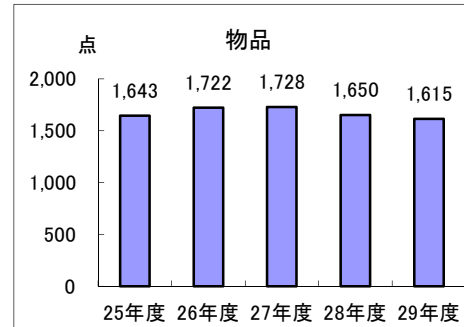
### オ 出資による権利

出資による権利は、前年度に比べ2億5,806万円(1.5%)の減少となっている。これは、主として、阪神水道企業団出資金が減となったことによるものである。



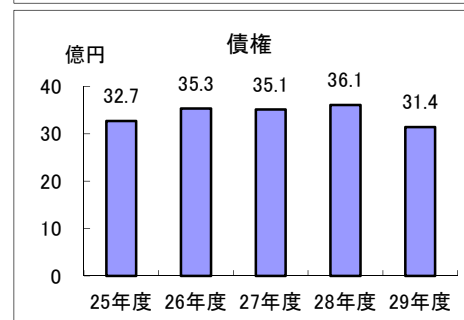
### (2) 物 品

物品は、前年度に比べ35点(2.1%)の減少となっている。これは主として、学校用教具類が28点減となったことによるものである。



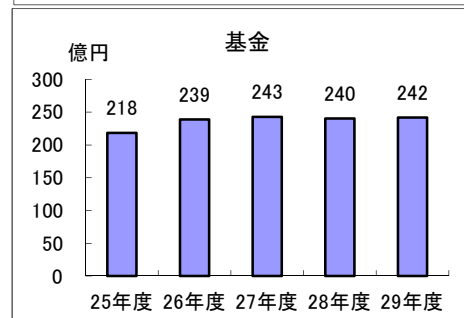
### (3) 債 権

債権は、前年度に比べ4億6,382万円(12.9%)の減少となっている。これは主として、個人市民税が9,187万円増となったが、生活保護費返還等収入が3億3,353万円、特別賃貸住宅建設事業貸付金が1億9,503万円減となったことによるものである。



### (4) 基 金

基金は、前年度に比べ1億5,589万円(0.6%)の増加となっている。これは主として、公共施設整備基金が6億7,027万円、減債基金が6億4,751万円減となったが、介護給付費準備基金が5億3,886万円、新本庁舎建設基金が3億2,249万円、財政調整基金が2億802万円、市民福祉振興基金が2億490万円、みんなの尼崎城基金が1億9,599万円増となったことによるものである。



## 第6 基金の運用状況

## 1 歴史博物館資料取得基金

平成29年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

本年度において、歴史博物館資料取得基金により取得した資料はない。

なお、平成30年3月31日現在の基金総額は1億5,000万円で、その内訳は、資料1億4,620万円、現金379万円である。

区分	前年度末 現在高	本年度中増減高		本年度末 現在高
		増加	減少	
現金 (円)	3,796,955	—	—	3,796,955
貸付金 (円)	0	—	—	0
動産 (件)	(492)	(—)	(—)	(492)
(資料) (円)	146,203,045	—	—	146,203,045
合計 (円)	150,000,000	—	—	150,000,000